

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00089 )

事務事業名称	中小企業支援	款	03	項	05	目	01	事業	001	整理番号	101
現担当課名	産業振興センター	係名	就労・経営支援係				連絡先電話番号	5347-9077		昨年度整理番号	099
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和25年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	03			
令和 2年度担当課名	産業振興センター						事業評価区分	一般			

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区中小企業資金融資あっせん条例 ( 2 ) 杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備	活動指標	融資あっせん件数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	商工相談件数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う	成果指標	金融機関貸付件数
	区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対して経営等に関する相談・助言 (商工相談) を行う	指標名 ( 1 )	
	創業支援施設「阿佐谷キック・オフ/オフィス」の維持管理・運営を行う。	指標説明	
		指標名 ( 2 )	利子補給金額
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	563	1,000	521	1,000	1,054	1,000	105.4	83.8
活動指標 ( 2 )	2 件	1,058	1,500	1,632	1,500	6,320	2,500	421.3	
成果指標 ( 1 )	3 件	481	1,000	427	1,000	805	1,000	80.5	
成果指標 ( 2 )	4 千円	82,172	87,000	91,877	93,000	116,269	140,000	125.0	
事業費	5 千円	177,228	148,133	145,490	486,390	407,386	261,157	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小事業者支援事業の予算執行残となっています。	
(内) 委託費	7 千円	20,246	23,043	22,719	106,213	82,437	26,465		
職員数	8 人	3.00	2.50	3.15	2.50	5.47	4.50		
上記以外の職員	9 人	4.00	4.00	5.00	5.00	7.44	5.00		
人件費	10 千円	25,278	21,065	27,462	21,795	46,511	38,264		
上記以外の職員	11 千円	12,356	12,356	15,400	15,400	26,992	18,140		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	214,862	181,554	188,352	523,585	480,889	317,561		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	381,638	181,554	361,520	523,585	456,251	317,561		
財源	14 千円	2,576	2,943	2,152	2,943	2,703	2,943		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	270,555	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	2,576	2,943	2,152	2,943	273,258	2,943		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	212,286	178,611	186,200	520,642	207,631	314,618		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	1.2	1.6	1.1	0.6	0.6	0.9		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 101

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	中小企業資金融資利子補給			116,268
	中小企業資金融資・商工相談等業務委託			61,441
	事業所アドバイザー派遣	22	件	886
	創業支援施設運営			5,650
	その他 ( 店舗家賃負担助成などコロナ対策経費ほか )			223,141
事業実績	<p>資金融資あっせん及び商工相談においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、商工相談窓口の相談員を適宜増員し体制強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策特例資金に係る信用保証料全額補助を実施し、コロナ禍で資金繰りに切迫した多くの事業者への支援に取り組みました。また、店舗家賃負担助成や環境整備支援助成などコロナの感染状況等に応じて適時適切な事業を実施したほか、感染症拡大の影響で一時的に中止したものの、異業種交流会や創業セミナーを開催するなど、区内で創業を目指す事業者等の支援を行いました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続き、その後、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、今般のコロナ禍により、地域経済を支えている中小事業者の経営は大変厳しい状況です。こうした経済情勢の変化に対応して、経営基盤の強化を図ろうとする中小事業者に対する自治体が行う中小企業融資制度へのニーズは高くなっています。</p> <p>中小企業資金融資については、コロナ特例資金を新設するほか、信用保証料の全額補助を実施するなど資金繰りを支援するための対策を構築するとともに、国や都の緊急経済対策による資金融資制度の活用を支援しました。資金繰りに困る事業者からは、身近な区で緊急に資金調達でき、さらに信用保証料を負担してくれたのはとても助かると高い評価をいただいています。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、収束後も中・長期に渡り中小事業者の事業活動に支障をきたすことが懸念されます。</p> <p>このため引き続き、産業振興計画に基づく取組に加え、国や都の動向を注視しつつ、社会経済環境に応じた適時適切な支援を講じ、自立のかつ持続的な成長とともに、雇用の創出、地域の活性化等を図っていく必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>資金融資あっせん及び商工相談においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中小事業者の資金融資の申し込み相談が前年度に比べ約2.5倍に増加しましたが、窓口相談員を最大9名に増員するなど体制強化を図ることによって多くの中小事業者に対して迅速に対応することができました。また、新型コロナウイルス感染症対策特例資金に係る信用保証料全額補助を実施したことで、同特例資金による融資あっせん件数が前年度に比べ倍増し、多くの中小事業者への支援につながりました。</p>
評価と課題	<p>中小企業資金融資あっせん制度については、新型コロナウイルス感染症対策特例資金の期間を延長し、さらに信用保証料全額補助を実施したことにより事業者への適切な支援につながりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により売上が減少している中小事業者に対して、商工相談窓口の相談員を適宜増員して支援強化を図るとともに、店舗家賃負担助成、環境整備支援、新ビジネススタイル事業導入助成などの支援事業を実施しました。</p> <p>令和3年度においても、感染症拡大の長期化を見据え、国や都の動向を注視し更なる支援策を検討し、住宅都市と調和した多様な産業を活性化させるため、中小企業支援事業の充実を図り、区内産業の発展に取り組んでいきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>商工会議所や金融機関と連携した資金繰り等の経営相談や新たに起業をする方への創業支援のほか、商工相談窓口の体制強化を図るなど、中小事業者の経営安定化に向けた支援の充実を図っていきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00090 )

事務事業名称	商店街支援				款 03 項 05 目 01 事業 002	整理番号	102	
現担当課名	産業振興センター	係名	商業係		連絡先電話番号	5347-9138	昨年度整理番号	100
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和63年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 01	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 2年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	商店会等	根拠法令等	( 1 ) 杉並区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 ( 2 ) 杉並区政策課題対応型商店街事業費補助金交付要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	装飾灯LED化や防犯カメラ設置の助成により、安心で安全に買い物ができる環境を整備するとともに、イベント助成等により商店街のにぎわいづくりを促進します。地域特性にあった商店街活性化事業や、外部の企業・団体による商店街サポート事業等を支援し、将来のまちづくりにつなげます。	活動指標	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助 ( イベント事業 ) 件数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	装飾灯のLED化・維持経費等を助成する。 防犯カメラの設置・維持経費等を助成する。 商店街が実施するイベント事業の経費を助成する。 。「地域特性にあった商店街支援事業」「チャレンジ商店街サポート事業」の経費を助成する。 商店街マップ作成・情報化推進の事業の経費を助成する。 商店街へ助言等を行うアドバイザーを派遣する。	指標説明	装飾灯LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数
		成果指標	商店街を必要と考える区民の割合
		指標説明	区民意向調査による
		指標名 ( 2 )	商店会加盟店舗数
		指標説明	前年度末の杉並区商店街連合会加盟店舗数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 件	108	106	94	106	32	96	30.2	特記事項 成果指標(2)は令和2年度から統計方法が変更になったため、数値が増加しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止が相次いだことなどから、予算執行率は84.2%になりました。
活動指標 ( 2 )	2 商店街	21	16	11	14	10	10	71.4	
成果指標 ( 1 )	3 %	91.0	95.0	92.3	95.0	92.5	95.0	97.4	
成果指標 ( 2 )	4 店	4,535	4,700	4,510	4,700	4,850	4,700	103.2	
事業費	5 千円	283,794	316,660	251,365	422,100	355,318	387,769		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
( 内 ) 委託費	7 千円	3,458	4,771	4,736	5,755	5,665	5,287		
職員数	8 人	4.65	4.00	5.83	4.62	5.89	6.00		
	9 人	1.00	1.00	1.00	1.50	1.92	2.00		
人件費	10 千円	39,181	33,704	50,826	40,277	50,083	51,018		
	11 千円	3,089	3,089	3,080	4,620	6,966	7,256		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	326,064	353,453	305,271	466,997	412,367	446,043		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	3,019,111	3,334,462	3,247,564	4,405,632	12,886,469	4,646,281		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	86,339	101,378	73,485	42,379	246,092	156,021	
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	86,339	101,378	73,485	42,379	246,092	156,021	
	差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	239,725	252,075	231,786	424,618	166,275	290,022	
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 102

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	商店街チャレンジ戦略支援（イベント）事業費補助	32	件	36,796
	商店街装飾灯建設等助成（LED化）	34	本	1,856
	地域特性にあった商店街支援事業助成	2	件	7,026
	チャレンジ商店街サポート事業助成	2	件	3,173
	その他（商店街応援キャンペーン事業助成、防犯カメラ設置・管理助成等）			306,467
事業実績	<p>地域住民が安心・安全に買い物ができる商店街環境の整備を図るため、商店街装飾灯等のLED化（34本設置）及び防犯カメラの設置（64台設置）に関する助成を実施しました。また、商店街のにぎわいにつながるイベント事業（32件実施）や商店街会員以外の企業・団体が商店街をサポートする事業（2件実施）などを支援しました。</p> <p>その他、コロナ禍における商店街支援として、杉並区商店会連合会が実施する商店街応援キャンペーン事業への助成を実施しました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>大型店の進出やチェーン店の増加のほか、インターネットショッピングやキャッシュレス決済の普及、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大など、商店街を取り巻く環境は大きく変化してきています。加えて、経営者の高齢化や後継者不足、商店街施設の老朽化のほか、7割以上の商店街が空き店舗を抱えていることなども課題となっています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>アーケードや装飾灯、防犯カメラ等の設備について、耐用年数の経過を迎える商店街が増えてきているため、こうした施設整備に対する支援を計画的に進め、地域住民が安全・安心に買い物ができる環境を整備していく必要があります。</p> <p>また、商店街が地域活性化の核となる役割を果たすため、商店街のにぎわいを誘発するイベント事業への支援に加え、後継者不足や空き店舗解消に向けた支援など、商店街の魅力を高めるための取組の充実が求められています。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>令和2年7月実施の区民意向調査において、商店街を必要と考える区民の割合は92.5%で、前年度に比べて微増となりました。また同調査で区民の43.4%が「商店街はまちの賑わいや安心・安全に必要」と回答しており、これも前年度に比べて微増となりました。</p> <p>商店街チャレンジ戦略支援事業費補助は、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止が相次いだため、前年度実績件数に比べ66%減となり、計画件数を大きく下回りました。</p> <p>また、7商店会に対して、防犯カメラの設置・改修に係る補助を実施しました。なお、装飾灯のLED化への補助は3商店会のみでしたが、令和2年度末の装飾灯のLED化率は98.7%となっています。</p>
評価と課題	<p>令和2年度は、34本のLED装飾灯等及び64台の防犯カメラを設置し、これまでの整備数は、それぞれ3,779本、662台となりました。また、イベント事業は、年度当初に73件実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、41件が中止となりました。なお、実施したイベント補助金は、新たに税理士による点検等により審査体制を強化した結果、全て適正に執行されたことを確認しました。令和3年度も引き続き、商店街のにぎわいにつながるイベント事業(81件予定)や安心・安全な商店街環境の整備に向けた防犯カメラの設置(66台予定)等への助成を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、商店街が購入する感染症対策物品等の経費助成やプレミアム付商品券事業を実施しています。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、多くの商店において売上が回復しないなど厳しい状況にあるため、引き続き商店街のにぎわいや活気につながる事業の充実を図っていきます。</p> <p>また、防犯カメラの設置・改修や老朽化した商店街施設の更新等への支援を着実に進めていくことにより、商店街で安全・快適に買い物ができる環境整備に取り組んでいきます。</p>	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 0093 )

事務事業名称	産業振興の基盤整備	款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	105	
現担当課名	産業振興センター	係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	103		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興					予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成24年度											
令和 2年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民、事業者、産業経済団体等	根拠法令等	( 1 ) 杉並区産業振興基本条例 ( 2 ) 杉並区産業振興審議会条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。	活動指標	産業振興審議会の開催回数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターを運営する。区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。	指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
		成果指標	区内事業所数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	経済センサス(総務省)による公務を除く全事業所数
		指標名 ( 2 )	区内従業者数
		指標説明	経済センサス(総務省)による公務を除く全従業者数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 回	4	3	3	3	2	5	66.7	91.7
活動指標 ( 2 )	2								
成果指標 ( 1 )	3 所	19,246	20,000	19,246	20,000	19,246	20,000	96.2	
成果指標 ( 2 )	4 人	157,249	158,000	157,249	158,000	157,249	158,000	99.5	
事業費	5 千円	55,743	56,407	55,829	66,196	60,706	56,069	特記事項 成果指標は平成28年度 経済センサス活動調査 の確報値です。	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	3,672	3,623	3,552	13,811	9,217	3,788		
職員数	8 人	2.20	2.50	2.80	2.80	3.00	4.00		
上記以外の職員	9 人	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	0.80		
人件費	10 千円	18,537	21,065	24,410	24,410	25,509	34,012		
上記以外の職員	11 千円	4,634	3,089	3,080	3,080	3,628	2,902		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	78,914	80,561	83,319	93,686	89,843	92,983		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	19,728,500	26,853,667	27,773,000	31,228,667	44,921,500	18,596,600		
財源	14 千円	5,676	5,697	5,689	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,676	5,697	5,689	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	73,238	74,864	77,630	93,686	89,843	92,983		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	7.2	7.1	6.8	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 105

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	産業振興センターの運営	1	所	52,920
	産業振興審議会の運営	2	回	520
	杉並区産業実態調査委託			5,731
	杉並区産業振興計画の推進			116
	その他（管理事務費）			1,419
事業実績	<p>産業振興審議会を2回開催し、産業振興計画の取組状況や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う区内事業者等への支援等に関する意見交換等を行いました。</p> <p>また、令和4年度の産業振興計画の改定及び今後の産業振興施策の検討に向けた基礎資料とするため、令和3年1月に「杉並区産業実態調査」を実施しました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>雇用環境や経済環境は穏やかな回復基調が続いていたものの、令和2年3月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、産業を取り巻く環境は急激に変化しました。このため、区内の産業経済団体等と課題に対する共通の認識を持ち、変化する経済状況等に即した柔軟かつ的確な対応を図っていく必要があります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くことが予測され、区内産業においても新たな社会変化への対応が求められていると考えています。</p> <p>そうした状況を踏まえ、産業振興審議会をはじめ、産業経済団体等との日常的な意見交換を通じて、区内の産業振興に係る課題を共有しながら、適時適切な対応を図る必要があります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>産業振興審議会を2回開催し、産業振興計画の取組状況や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う区内事業者等への支援等に関して、様々な意見交換を行い、産業振興に向けての連携を深めました。</p> <p>区内の事業所数は長期的に見ると減少傾向が続いているため、引き続き、産業振興計画に基づき、区内事業所及び産業経済団体の組織基盤を強化するための取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>産業振興審議会をはじめ、産業経済団体等との日常的な交流を通し、各関係者と新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に係る意見交換を行いながら、コロナ禍における商店街や中小事業者等への支援策を実施しました。また、産業実態調査の実施に際しては、同審議会で調査内容や分析方針等についての意見を伺い、反映させることができました。</p> <p>今後も、産業経済団体等と連携しながら、区内産業の実態等に応じた支援を図っていきます。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	<p>令和4年度に策定する新たな産業振興計画に基づき、効果的・効率的に産業振興の基盤整備を進めていきます。なお、令和4年3月に産業振興センターの建物賃貸借契約期間が満了となるため、契約更新内容によって、コスト拡充の可能性がります。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00092 )

事務事業名称	産業商工会館維持管理			款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	106
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	104		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和40年度												
令和 2年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内産業経済団体、区民等	根拠法令等	( 1 ) 地方自治法第244条 ( 2 ) 杉並区立産業商工会館条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業経済団体に商品展示場・会議室等を提供する。	活動指標	展示場・会議室等の貸出回数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	産業商工会館を適切に維持管理する。	成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	3,945	4,200	3,915	4,200	2,042	4,200	48.6	95.4	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3									
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	50,056	48,165	45,568	47,578	45,373	51,739	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月9日から6月4日まで休館しました。また、設備改修工事のため、令和2年11月9日から11月30日まで休館しました。さらに、緊急事態宣言の発令等を踏まえ、令和3年1月から3月まで開館時間を短縮しました。		
(内) 委託費	7 千円	44,119	43,621	42,574	42,778	42,756	47,553			
職員数	8 人	0.50	0.60	0.70	0.50	0.60	0.50			
上記以外の職員	9 人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20			
人件費	10 千円	4,213	5,056	6,103	4,359	5,102	4,252			
上記以外の職員	11 千円	927	0	0	0	0	726			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	55,196	53,221	51,671	51,937	50,475	56,717			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	13,991	12,672	13,198	12,366	24,718	13,504			
財源	受益者負担分	14 千円	5,396	5,480	5,236	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	458			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	5,396	5,480	5,236	0	458	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	49,800	47,741	46,435	51,937	50,017	56,717			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	9.8	10.3	10.1	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（Do）

整理番号 106

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	産業商工会館運営業務委託			
	産業商工会館建物維持管理委託			14,671
	光熱水費の支出			1,746
	その他（修繕・消耗品購入ほか）			965
事業実績	施設の利用回数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館や開館時間の短縮、設備改修工事のための休館の影響等により減少しました。			

## 令和 2年度 評価と課題（Check）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	
評価と課題	産業商工会館は、区内の産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設です。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策等を十分に講じながら、適切な維持管理を行っていきます。

## 令和 4年度の方針（Action）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、引き続き適切な維持管理を行うための予算を計上していきます。	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00094 )

事務事業名称	農業委員会の運営			款	03	項	05	目	02	事業	001	整理番号	108
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	106		
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度												
令和 2年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象 農業者・農業団体及び農業委員会	根拠法令等 ( 1 ) 農業委員会等に関する法律 ( 2 ) 農地法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上	活動指標 指標名 ( 1 ) 農業委員会総会の開催数 指標説明 農業委員会総会の開催数 (月1回開催) 指標名 ( 2 ) 農地法処理件数及び諸証明件数 指標説明 農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 農業委員会総会を開催する。 農業・農地等に関する諸証明を発行する。 農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 農業委員会だよりを発行する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 農家戸数 指標説明 農地台帳上の区内農家戸数 指標名 ( 2 ) 農地面積 指標説明 農地台帳上の区内農地面積

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	12	12	12	13	13	12	100.0	86.2	
活動指標 ( 2 )	2 件	88	80	80	80	74	80	92.5		
成果指標 ( 1 )	3 戸	135	135	129	129	127	127	98.4		
成果指標 ( 2 )	4 ha	41.9	41.9	40.0	40.0	38.6	38.6	96.5		
事業費	5 千円	6,570	6,769	6,011	6,781	5,843	6,407	特記事項 農業委員会の農地研修視察が新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり執行残が生じました。		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	372	476	380	512	287	479			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	8,426	8,426	8,718	8,718	8,503			8,503
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0			0
総事業費 (5+10+11)	12 千円	14,996	15,195	14,729	15,499	14,346	14,910			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	1,249,667	1,266,250	1,227,417	1,192,231	1,103,538	1,242,500			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	737	737	737	737	737	737		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	737	737	737	737	737	737		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	14,259	14,458	13,992	14,762	13,609	14,173			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 108

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	農業委員報酬の支出	13	人	4,077
	農業祭分担金の支出	1	件	695
	委員費用弁償・行政視察	13	人	191
	交際費の支出	1	人	10
	その他 ( 事務経費ほか )			870
事業実績	委員の改選を行うとともに委員改選後の総会を含め、13回の農業委員会総会を開催しました。そのほかに農地法に基づく届出事務等の処理、現地調査、農業者への情報提供及び意見集約、行政機関への意見提出、都市農業の理解促進のための事業協力など多岐に渡って農業委員会活動を実施しました。このほか特定生産緑地指定に向けた活動に重点を置き、個別に改正生産緑地法の説明や農地の改善指導を行い、特定生産緑地の指定に繋げることが出来ました。			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	農家戸数は、昭和25年の1,290戸から令和3年4月には127戸、農地面積は618haから38haに減少しています。現在、月1回農業委員会総会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。さらに、農業者からの相談に対する助言・指導、農地の適正管理のための農地利用状況調査、農地保全制度説明会の開催や区民の農業に関する理解促進事業など活動の場が広がってきています。今年度は個別に改正生産緑地法等の相談・説明を行い、区内の生産緑地が初めて特定生産緑地として認められました。また、農地利用状況調査を強化し、管理不十分の農地の改善指導を行いました。
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	令和2年度には、区内の生産緑地が特定生産緑地として認められ、令和3年度に認定予定の特定生産緑地と合わせ全体で9割強の生産緑地が特定生産緑地となる予定です。引き続き10年間、特定生産緑地として保全していくために、農業関係団体と連携の強化を図り、貸借制度や市民農園の開設等を推進するとともに、担い手不足などにより管理不十分な生産緑地等の適正な管理について助言・指導等を行い、貴重な都市農地の保全に繋げていく必要があります。
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。令和2年度は特定生産緑地の指定のための利用状況調査を2日間、農地の適正管理強化のためパトロールを3日間行いました。また、農業委員会総会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農業者への情報提供や支援を図るとともに、農業祭 ( 11月7日・8日開催 ) を通じて、区民の方々に都市農業の魅力や都市農地の必要性について周知を図るなどの取組を行いました。農地面積は1.4ha減少となりました。
評価と課題	農地パトロールの結果、管理不十分の農地所有者に対し口頭又は文書にて改善指導を行いました。その際、具体的な改善指導や特定生産緑地制度の説明も行うことで、多くの農地で改善を図ることが出来ましたが、依然管理不十分な農地があるため、引き続き指導等を行っていく必要があります。特定生産緑地の申請数は、生産緑地全体の9割を超えており、令和3年度も生産緑地の新規指定を促進するとともに、生産緑地の貸借制度の活用や市民農園の開設など、個々の農家の事情に応じた農地保全について助言や支援を図っていきます。

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>農業者の高齢化や後継者不足、相続税等により、農地面積と農家戸数が年々減少しており、今後もこれまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れ、的確に情報を伝えるとともに農業者の要望や意見を集約するなど、農業委員会が国や都に働きかけていきます。</p> <p>また、今後も特定生産緑地制度の周知や生産緑地の適正管理について必要な助言等行っていきます。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00095 )

事務事業名称	農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	109
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係		連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	107				
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和26年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	02	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )					
令和 2年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	一般区民、農業者、農業者団体	根拠法令等	( 1 ) 杉並区営農活動支援補助金交付要綱 ( 2 ) 杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上	活動指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 )	農家戸数 農地台帳上の区内農家戸数 区主催即売会実施日数 草花植木野菜等展示即売会 ( 春・秋 )
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	地産地消推進連絡会の運営を行う。 営農活動支援費の助成を行う。 農業体験農園の開園・運営に関する助成を行う。 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成を行う。 草花植木野菜等展示即売会を開催 ( 春・秋 ) する。	成果指標 指標名 ( 1 ) 指標説明 指標名 ( 2 ) 指標説明	農地面積 農地台帳上の区内農地面積 区主催即売会売上金額 草花植木野菜等展示即売会 ( 春・秋 ) 売上金額

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 ( 1 )	1 戸	135	135	129	129	127	127	98.4	56.1
活動指標 ( 2 )	2 日	3	3	3	3	3	3	100.0	
成果指標 ( 1 )	3 h a	41.9	41.9	40.0	40.0	38.6	38.6	96.5	
成果指標 ( 2 )	4 千円	1,739	1,800	1,469	1,800	1,809	1,800	100.5	
事業費	5 千円	26,913	31,448	22,914	32,310	18,125	30,447	特記事項	
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	農業体験農園の新規開園助成及び防災兼用農業井戸の設置助成が計画的に実施できなかったことにより執行残が生じました。	
( 内 ) 委託費	7 千円	255	695	410	2,189	2,102	1,587		
職員数	8 人	2.00	1.70	1.50	1.30	1.50	1.50		
上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
人件費	10 千円	16,852	14,324	13,077	11,333	12,755	12,755		
上記以外の職員	11 千円	4,634	4,634	4,620	4,620	5,442	5,442		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	48,399	50,406	40,611	48,263	36,322	48,644		
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	358,511	373,378	314,814	374,132	286,000	383,024		
財源	14 千円	0	0	0	0	0	0		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	6,124	8,561	6,309	5,571	5,000	5,707		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	6,124	8,561	6,309	5,571	5,000	5,707		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	42,275	41,845	34,302	42,692	31,322	42,937		
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 109

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	営農活動支援費の助成	27	件	9,791
	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2	園	1,830
	企業的農業経営者集団補助	5	件	1,300
	その他 ( 農業情報誌「杉並農人」発行ほか )			5,204
事業実績	<p>防災兼用農業井戸は、平成26年度から整備を進め、新たに農福連携農園において1基整備し、累計22基となりました。このほか、営農活動支援費による助成27件、農業体験農園の運営に対する助成2件、企業的農業経営者集団活動支援助成を5団体に行い営農活動の支援を行うとともに、農業情報誌「杉並農人」(年3回)や「農産物直販マップ」(年2回)の発行により、区内の農業情報を発信しました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>農地面積及び農家戸数は年々減少していますが、農業者への支援・育成を行うことで、減り続ける都市農地の保全が図られています。近年、都市農地は新鮮な農産物の供給に加え、生活に潤いとやすらぎを与えることや災害時の防災スペースなど様々な機能を発揮することが求められています。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸                      平成10年4月 農地面積：68.5ha 農家戸数：224戸                      平成20年4月 農地面積：52.3ha 農家戸数：179戸                      令和3年4月 農地面積：38.6ha 農家戸数：127戸</p>
事業の今後 ( 3～5年 ) の予測と方向性	<p>区内の農地が減少傾向にある中、2022年 ( 令和4年 ) に多くの生産緑地が指定から30年を迎えるため、新たな農地保全制度である特定生産緑地の指定に向け、農業者・農業委員会・農業関係機関などとの連携強化を図り、農業者の支援と適正な農地管理を推進していきます。</p> <p>また、農業に関して興味を持つ区民も多いことから、引き続き農業体験イベントや即売会などの機会を通じて都市農地の必要性について理解促進を図るなど、農業者・区民の両面から農地保全に繋げる取組を実施していきます。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>営農活動支援補助金などの助成により農業者の支援を図っていますが、前年度に比べ農地面積は1.4ha、農家戸数は2戸減少しました。これらは相続の発生や後継者などの担い手不足などの要因と分析しています。</p> <p>その一方で、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、区が主催する即売会は、計画どおり実施することができ、売り上げも伸ばすことができました。</p>
評価と課題	<p>農業者に対して農産物の生産性と営農意欲の向上を図るため営農活動に係る助成事業を行い、農業経営の安定化を図りました。令和3年度も高齢化や後継者不足など様々な課題を抱える農業者の声を聴きながら今後も必要な支援を行うことで都市農地の保全を図ります。また、即売会や学校給食への食材の提供を通じて地産地消の推進を図るとともに、「杉並農人」や「農産物直販マップ」などの農業情報誌を発行し、区民の農業に対する理解の促進に取り組んでいきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>営農活動支援助成や即売会など引き続き農業経営の安定化と地産地消を推進するとともに、農業体験農園を通じて区民が農にふれあう機会の創出を図り、区民の貴重な財産である都市農地の保全に繋がっていきます。農業体験農園については農地所有者・区民の双方に様々な効果が期待できることから既開園者の協力を得ながら実施するとともに新たな農業体験農園の開園を検討していきます。</p> <p>都市と農地の共存を図り、区民の理解を促進するための農業情報誌 ( 杉並農人・農産物直販マップ ) により、杉並農業の魅力を引き続き区民に発信していきます。</p>	



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 0096 )

事務事業名称	都市農地確保				款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	110	
現担当課名	産業振興センター		係名	都市農業係		連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	108					
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和49年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	02	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )						
令和 2年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分	一般					

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区民農園：利用抽選に当選した世帯・団体 ( 利用承認された教育又は福祉を目的とする団体 ) 農福連携農園：利用抽選に当選した団体 ( 利用承認された教育又は福祉を目的とする団体 )	根拠法令等 ( 1 ) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 ( 2 ) 杉並区特定農地貸付規程
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	農園の区画提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全 農地の多面的機能の発揮と理解促進	活動指標 指標名 ( 1 ) 貸出区画数 指標説明 区民農園貸出区画数 ( 世帯用 ) 指標名 ( 2 ) 農園数 指標説明 区民農園数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	区民農園：農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。 農福連携農園：農地を活用し、農業と福祉の連携事業として農産物、農作業を通じて障害者等のいきがいつくり・健康増進などを図る。	成果指標 指標名 ( 1 ) 緑地面積 指標説明 区が維持管理している区民農園面積の合計 指標名 ( 2 ) 指標説明

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 区画	1,306	866	866	629	629	630	100.0	95.9	
活動指標 ( 2 )	2 園	10	8	8	6	6	6	100.0		
成果指標 ( 1 )	3 ha	2.0	2.0	1.4	1.1	1.1	1.1	100.0		
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	1,366,037	51,525	46,883	156,272	149,908	69,331	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	24,960	50,033	45,900	148,660	144,334	66,491			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	0.37	1.30	1.50	1.70	2.05	1.50		
	上記以外の職員	9 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	3,118	10,954	13,077	14,821	17,431	12,755		
	上記以外の職員	11 千円	4,634	4,634	4,620	4,620	5,442	5,442		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	1,373,789	67,113	64,580	175,713	172,781	87,528			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	1,051,906	77,498	74,573	279,353	274,692	138,933			
財源	受益者負担分	14 千円	5,634	6,188	4,744	4,403	4,447	4,396		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	5,634	6,188	4,744	4,403	4,447	4,396		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	1,368,155	60,925	59,836	171,310	168,334	83,132			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.4	9.2	7.3	2.5	2.6	5.0			



# 令和 3年度杉並区事務事業評価表（2）

## 令和 2年度 事業実施状況（D o）

整理番号 110

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	区民農園維持管理委託	7	所	12,411
	農福連携農園管理委託	1	所	15,841
	農福連携農園管理棟建設その他工事	1	所	104,417
	区民農園工作物等撤去その他工事	1	所	4,785
	その他（事務経費ほか）			12,454
事業実績	<p>農にふれあう機会を求める区民の声が多く寄せられている中、令和2年4月1日現在、区民農園6園、659区画（世帯貸629区画、団体貸30区画）の貸付を実施しました。</p> <p>農福連携農園では、福祉施設等5施設へ食材提供を91回、収穫体験を11回実施するとともに、障害者施設等6団体に団体農園区画を貸付しました。また、農園運営と平行して管理棟を整備するほか、区内障害者施設の利用者等を対象に愛称を募集し、「すぎのご農園」に決定しました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>区民農園は昭和49年度に開設以来、土地所有者の相続の発生等により面積・区画数とも減少傾向にあります。一方、比較的安価で利用できることもあり区民ニーズは高くなっています。</p> <p>近年では、農地所有者が園主となって開設される農業体験農園や市民農園など農地利用も多様化する傾向にあります。</p> <p>こうした中で、区民農園のほか、平成28年に成田西ふれあい農業公園を、また平成29年には上井草二丁目団体利用農園をそれぞれ開園し、区民が農にふれあう機会を創出しました。また、令和3年4月には農福連携農園（愛称：すぎのご農園）を全面開園しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民農園は、土地所有者の相続の関係で減少傾向にありますが、区民が気軽に農にふれあう機会を作るため、今後も新規区民農園の開園とともに、農業体験農園や土地所有者自らが行う市民農園の開設等を進めていきます。</p> <p>また、全面開園後の農福連携農園では、障害者及び高齢者等のいきがい創出や福祉施設等への農産物の提供などの事業を継続するとともに、地域関係団体との協働事業や障害者の雇用に繋がる取組の拡充を図っていきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>区民農園数、区画数ともに、土地所有者の相続等に伴い、前年度比で農園2園、区画で237区画が減少しています。これに伴い区民農園面積も前年度比で0.3ha減少しています。</p>
評価と課題	<p>区民農園が減少する中、農業公園や上井草二丁目団体利用農園等での農業体験を希望する区民ニーズは年々増加傾向にあります。今後とも、より多くの区民の方に農にふれあう機会を提供するため、都市農地貸借等の新たな農地制度の活用を多くの農家に周知し、新たな農業体験の場を確保していきます。</p> <p>農福連携農園の運営については、杉並区農福連携事業基本計画に基づき、福祉施設等への農産物の提供と障害者団体等への区画の貸付を行うとともに、古民家の部材を活用した管理棟を整備しました。令和3年度は、同農園を全面開園するとともに、地域関係団体等との収穫物を活用した取組や障害者の雇用につながる取組を進めていきます。</p>

## 令和 4年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>区民農園の区画数が減少する中、当事業への需要は引き続き高くなることが予想されることから、適切な管理を行うとともに、農地制度の改正に伴う農家自らが行う新たな市民農園の開園など農業体験をする際に経費の拡充が必要となります。</p> <p>農福連携農園では、引き続き障害者施設等へ農産物の提供を行い、施設の運営支援を図り、障害者等のいきがい創出や健康増進のため団体農園区画を貸し出すほか、区民ボランティアの活動を推進するとともに、中長期的な取組として障害者の雇用に繋がる取組を実施するため、今後策定する「アクションプラン」に基づき事業の拡充を図ります。</p>	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00097 )

事務事業名称	勤労福祉会館維持管理			款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	111
現担当課名	産業振興センター		係名	管理係		連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	109			
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和59年度												
令和 2年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	施設維持管理				

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	区内中小企業在勤者、区民等	根拠法令等	( 1 ) 杉並区立勤労福祉会館条例 ( 2 ) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	勤労者・区民の文化・教養及び福祉の向上を図る。	活動指標	ホール・集会室等の貸出回数
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	勤労福祉会館を適切に維持管理する。	成果指標	
		指標名 ( 1 )	
		指標説明	
		指標名 ( 2 )	
		指標説明	

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 回	12,458	2,750	1,854	6,875	3,656	8,998	53.2	81.0	
活動指標 ( 2 )	2									
成果指標 ( 1 )	3									
成果指標 ( 2 )	4									
事業費	5 千円	66,693	13,494	13,189	52,946	42,905	56,363	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	大規模改修工事のため、令和元年6月から令和2年10月まで休館しました。緊急事態宣言の発令等を踏まえ、令和3年1月から3月まで閉館時間を短縮しました。なお、休館中の施設管理や保守点検内容などを精査した結果、予算執行率が90%未満となりました。		
(内) 委託費	7 千円	57,233	10,715	10,707	50,437	42,154	56,163			
職員数	8 人	0.40	0.40	0.30	0.20	0.20	0.50			
上記以外の職員	9 人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
人件費	10 千円	3,370	3,370	2,615	1,744	1,701	4,252			
上記以外の職員	11 千円	618	0	0	0	0	0			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	70,681	16,864	15,804	54,690	44,606	60,615			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	5,674	6,132	8,524	7,955	12,201	6,736			
財源	受益者負担分	14 千円	20,480	3,261	2,054	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	20,480	3,261	2,054	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	50,201	13,603	13,750	54,690	44,606	60,615			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	29.0	19.3	13.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 111

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
	勤労福祉会館維持運営業務			
	勤労福祉会館指定管理料			41,107
	その他 ( 光熱水費の支出・修繕・消耗品購入ほか )			750

事業実績

大規模改修工事を令和元年度から2年度にかけて実施し、令和2年11月から施設を再開しました。なお、大規模改修工事後の施設の管理運営については、民間の持つノウハウを生かした効率的な運営とサービス向上を図るため、併設の西荻地域区民センター等と合わせて指定管理者制度を導入しました。

また、緊急事態宣言の発令等を踏まえ、令和3年1月から3月まで開館時間を短縮したこと等により、施設の利用回数が目標値を下回りました。

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	
評価と課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた事業を全て実施することができませんでしたが、令和3年度は区民参加型事業の実施などを予定しています。引き続き、指定管理者制度を活用し、民間の持つノウハウを生かした効率的な運営とサービスの向上を図っていきます。

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	現状維持
予算の方向性の理由・内容	勤労者・区民の文化・教養及び福祉の向上を図る施設として、指定管理者制度を活用し、引き続き適切な維持管理を行っていきます。	

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 1 )

( 00099 )

事務事業名称	就労支援	款	03	項	05	目	04	事業	001	整理番号	112
現担当課名	産業振興センター	係名	就労・経営支援係					連絡先電話番号	5347-9077	昨年度整理番号	110
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標	02	施策	07	計画事業	04	主要事業 ( 区政経営報告書掲載事業 )		
令和 2年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	一般		

## 令和 2年度 事務事業の概要 ( P l a n )

対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者	根拠法令等	( 1 ) 杉並区就労支援センター運営要綱 ( 2 ) 杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定
事業の目的・目標 ( 対象をどのような状態にしたいのか )	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。	活動指標	就労準備相談・心としごとの相談件数
活動内容 ( 事務事業の内容、やり方、手段 )	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。	指標名 ( 1 )	職業相談件数
		指標名 ( 2 )	結果指標
		指標名 ( 1 )	就労準備相談者の就職決定件数
		指標名 ( 2 )	ハローワークでの就職決定件数

## 指標、総事業費・コスト把握 ( P l a n ・ D o )

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度	令和 2年度	令和 2年度	
		実績	計画	実績	計画 ( 目標値 )	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 ( 1 )	1 件	1,591	2,150	1,505	2,150	1,821	2,150	84.7	93.8	
活動指標 ( 2 )	2 件	6,007	5,400	5,492	5,000	5,319	5,000	106.4		
成果指標 ( 1 )	3 件	116	150	115	150	175	150	116.7		
成果指標 ( 2 )	4 件	603	700	531	700	290	700	41.4		
事業費	5 千円	87,540	96,318	91,674	93,953	88,149	93,740	特記事項		
( 内 ) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
( 内 ) 委託費	7 千円	83,988	88,483	85,224	89,040	84,180	89,084			
職員数	常勤職員数 ( 再任用含 )	8 人	2.48	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
	上記以外の職員	9 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
人件費	常勤職員分 ( 再任用含 )	10 千円	20,896	12,639	13,077	13,077	12,755	12,755		
	上記以外の職員	11 千円	3,089	3,089	3,080	3,080	3,628	3,628		
総事業費 ( 5+10+11 )	12 千円	111,525	112,046	107,831	110,110	104,532	110,123			
単位当たりコスト ( ( 12-6 ) ÷ 1 )	13 円	70,097	52,114	71,649	51,214	57,404	51,220			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	942	1,419	851	989	939	935		
	都からの補助金等	16 千円	347	946	789	1,483	469	1,402		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 ( 14+15+16+17 )	18 千円	1,289	2,365	1,640	2,472	1,408	2,337		
差引：一般財源 ( 12-18 )	19 千円	110,236	109,681	106,191	107,638	103,124	107,786			
受益者負担比率 ( 14 ÷ 12 )	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和 3年度杉並区事務事業評価表 ( 2 )

## 令和 2年度 事業実施状況 ( D o )

整理番号 112

	内 容	規模	単位	事業費 ( 千円 )
主な取組	若者就労支援コーナー ( すぎ J O B ) の運営業務委託			41,822
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業 ( すぎトレ ) 業務委託			26,912
	就職・相談面接会の実施			2,127
	就労支援センター維持管理			13,799
	その他 ( ハローワークコーナー運営ほか )			3,489
事業実績	<p>若者就労支援コーナーの新規登録者数は698人 ( 令和元年度740人 )、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,821件 ( 同1,505人 )、就職決定件数は175件 ( 同115人 ) となりました。また、ハローワークコーナーの就職決定件数は290件 ( 同531件 )、ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数は31人 ( 同55人 ) となりました。なお、令和3年度以降におけるジョブトレーニングコーナーの新たな委託者を公募型プロポーザル方式で選定しました。就職相談・面接会等は10回実施し、延べ47事業所140人が参加し、39人が採用に結び付けました。</p>			

## 令和 2年度 評価と課題 ( C h e c k )

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 ( 期待・要望・苦情など )	<p>平成24年度に就労支援センターが開設された当時の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。</p> <p>令和元年12月までは2.00倍以上で推移していた東京都の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年3月で1.17倍となり全国の完全失業率は2.2%から2.6%となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や休業要請などの影響により求人が大幅に減少している中、雇用の悪化が懸念されます。</p>
事業の今後 ( 3~5年 ) の予測と方向性	<p>令和3年3月の完全失業率は2.6%で前年同月と比べて0.2ポイント悪化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により就業者数が大きく落ち込んでいる業種もあり、今後もさらに経済の停滞が続くことで雇用情勢も急激に悪化する恐れがあります。</p> <p>今後も超高齢化社会の到来に伴う人口減少社会の中で、地域経済の持続的な発展を実現するため若年者の正社員採用や、性別・年齢・障害の有無にかかわらず多様な人材の積極的な採用を進め人手不足解消と労働力の確保を図る必要があります。</p>
計画 ( 目標値 ) に対する実績 ( 指標の分析等 )	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就労支援センターを一時閉鎖しました。再開後、求職者が多数来所したことにより、若者就労支援コーナーの就労準備相談・心としごとの相談件数は、前年度比では121%の増となりましたが、計画数に至りませんでした。なお、就職決定件数は計画を上回る結果となりました。</p> <p>ハローワークコーナーの職業相談件数は前年度とほぼ同件数となりましたが、就職決定件数は、コロナ禍で就職まで結び付かない方が多く計画を大きく下回る結果となりました。</p>
評価と課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け失業者等の相談者が増えたことにより、若者就労支援コーナーの就職決定件数は令和元年度を大きく上回りました。ジョブトレーニングコーナーでは、身体・精神的な課題を抱える利用者が、感染症拡大の影響により外に出る機会が減ったこともあり利用登録者数は減少しました。就職相談・面接会については、感染症拡大の影響により一部中止になりましたが、ハローワーク新宿や中野区との合同面接会を2回実施し、事業者の雇用支援と求職者のマッチングを図ることができました。引き続き一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、就労支援センターの運営の充実とPRの強化に取り組んでいきます。</p>

## 令和 4年度の方針 ( A c t i o n )

予算の方向性 ( 見直しの視点 )	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し ( 改善 )
予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターの運営においては、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、生活自立支援窓口、福祉部門、その他の就労関係機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていきます。また、効果的な周知が図られるようホームページや案内チラシ、SNS等を改善し、更なる利用者の確保に取り組みます。</p> <p>ハローワーク新宿や近隣区と連携して、就職に結びつく可能性が高い合同就職面接会を実施していきます。</p>	